

撓まず屈せず

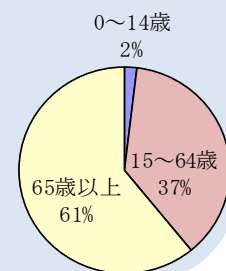
— 釜石市復興まちづくり計画 —



【上・3/11の避難道路の市民】
【下・H25現在同じ場所の光景】

釜石市・東日本大震災被災概況

- 震度: 震度 **6弱** (釜石市中妻町)
- 死亡者数: 888人 (9/1現在)
- 行方不明者数: 153人 (9/1現在)
- 被災家屋数: 4,658戸 (市内全住家16,182戸の約 **30%**)
- 被災事業者数: 1,382者 (全事業者数2,396者の約 **60%**)



犠牲者年代別内訳図

分権型社会を支える地域経済 財政システム研究会説明資料

2013年 11月8日(金)

釜石市 副市長 若崎正光



- ①釜石市の紹介
- ②被災状況と教訓
- ③復興まちづくり計画
- ④先進的取組み事例
- ⑤財政面の課題、等



市のマスコット「かまりん」

上：震災前の釜石港の夜景

下：隣町で被災した釜石市観光船

①-1 震災前の釜石市街地 急峻な山地のリアス地形



＜殖産興業黎明の地の証＞

- ・安政4(1857)年 日本で最初に洋式高炉連続出銑(12/1)
- ・明治5(1872)年 日本で最初の海図：釜石港
- ・明治7(1874)年 官営製鉄所：民営を経て現在、新日鐵住金
- ・明治13(1880)年 日本で3番目に開通：釜石鉄道(釜石～大橋)

①-2 震災前の釜石市街地

可住地の少ない市街地



- ・人口4万人弱（昭和38年は9.2万人）
- ・市街地面積11km²（全市443km²の2.4%）
- ・気候温暖、好漁場に面し水産業も盛ん
- ・「鉄と魚とラグビーのまち」を自認
- ・過去に度々、三陸津波や戦災を受難

②-1 市内各地の被災状況(1)



湾口防波堤決壊(釜石港)



低平地(鵜住居地区)



中心市街地(東部地区)



漁村集落(唐丹地区)



国道45号流失(両石地区)



- ・ 人的被害 死亡888人(身元不明9人含)、行方不明153人 (計**1,041人**)
- ・ 建物被害 住家被害4,704戸(全住家16,182戸の**29%**)、非住家817戸

- ・ 産業関連被害
被害額は2,131億円(概算)

- 水産関係被害

- ・ 釜石港の年間水揚げ金額26億円の10倍近い231億円
- ・ 市内3漁港の漁船1,734隻のうち1,692隻が被災(**98%**)

- 事業所被害

- ・ 市内全事業所2,396事業所のうち浸水範囲の事業所数1,382(**58%**)

水産関係被害 (H23.12末現在)	漁港・海岸施設	10,515
	水産関係	12,625
	計	23,140
農林関係被害 (H23.12末現在)	農地・農業施設	5,786
	林業(林道含む)	125
	計	5,911
公共土木施設被害 (H23.12末現在)	市管理(道路・橋梁等)	1,656
	県管理(〃)	813
	計	2,475
釜石港被害	湾口防波堤等	76,956
経済被害(第2・3次産業)※概算数値		56,256
土地・家屋・償却資産※概算数値		48,379
合計		213,117
		(単位:百万円)

・ 公共施設被害

市役所等	釜石市役所(第1～4庁舎)、保健福祉センター、鵜住居地区防災センター、平田地区生活応援センター	観光施設	根浜海岸健康福祉センター、観光船「はまゆり」など
学校等	鵜住居小学校、唐丹小学校、釜石東中学校、鵜住居幼稚園など	消防防災施設	釜石消防署、消防団施設17施設、防災行政無線屋外拡声子局29局など
社会福祉施設	鵜住居児童館、唐丹児童館、箱崎児童館など	その他の施設	市民文化会館、公営住宅、ポンプ場、下水処理場、魚市場など
社会教育施設	公民館施設3施設、集会所施設6、戦災資料館など	国・県の施設	釜石警察署、港湾事務所、港湾合同庁舎、湾口防波堤など

・ ライフライン被害 (復旧に5日程度から数か月程度)

・ **電気** 全域停電 ⇒ 3/15～段階的に復旧

・ **水道** 全域断水 ⇒ 3/18～ "

・ **都市ガス** 全域停止 ⇒ 3/27～ "

・ **固定電話** 全域不通 ⇒ 3/17～ "

※3/14～無料公衆電話各所に設置

・ **携帯電話** 基地局流失等により通信不能
⇒ 3/19～段階的に復旧

・ **ケーブルテレビ** 本社被災で停波 ⇒ 4/11～ "

・ **下水道** 設備被災により停止 ⇒ 4/19～ "

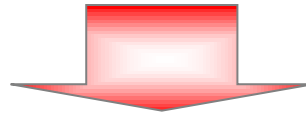
・ **鉄道** 全線運休 ⇒ JR釜石線復旧(4/6～)

JR山田線、三鉄南リアス線は復旧未定

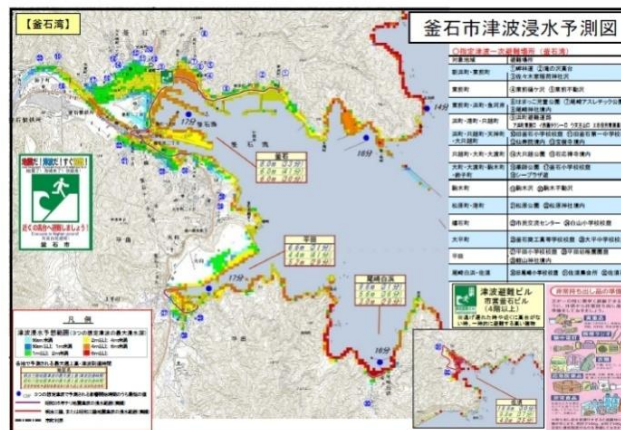
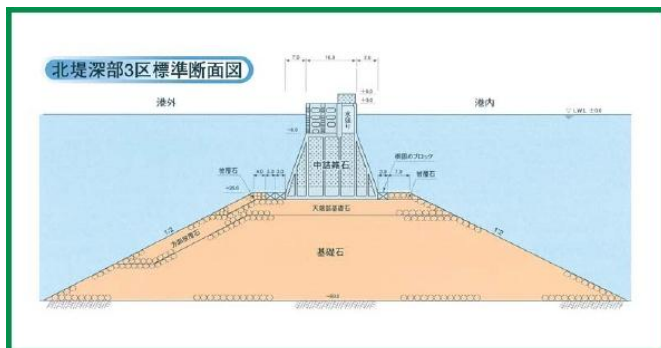
※市役所ライフライン復旧(水道3週間・通電1か月・固定電話2か月)

※市内道路の全面復旧は4月末

明治三陸地震津波(1896年)、昭和三陸地震津波(1933年)など 津波災害の歴史



- ・ 防災基盤の整備(防波堤・防潮堤などハード対策)
- ・ 危機意識の高揚(特色ある津波防災教育によって、次世代への津波防災意識を伝承・・・津波<いのち>てんでんこ)
- ・ 自主防災組織の設置・育成、防災訓練の実施
- ・ 津波ハザードマップの策定、避難ビルの指定、避難路・避難場所の整備



- ▶ 2010年のチリ地震等、過去の大津波警報発令による「慣れ」、「後遺症」の可能性あり

＜津波襲来への反応＞

- ・津波に襲われるとまでは思わなかった **44.0%**
- ・避難の必要性を感じなかった **29.4%**

- ▶ 防災行政無線は、切迫感のある放送内容とする必要性を痛感
- ▶ 防波堤・防潮堤の防浪施設への「過信」
- ▶ ハザードマップが「安心マップ」として受け止められ浸水想定区域外で多くの犠牲者（死者の6割）
- ▶ 車両避難のルール化
- ▶ 避難誘導のあり方、災害時要援護者避難方法の検討
 - ⇒ 中国人水産研修生の避難行動
 - ⇒ 防災センターの悲劇と、
児童の率先避難行動



②-7 震災の教訓4（釜石小の避難行動）



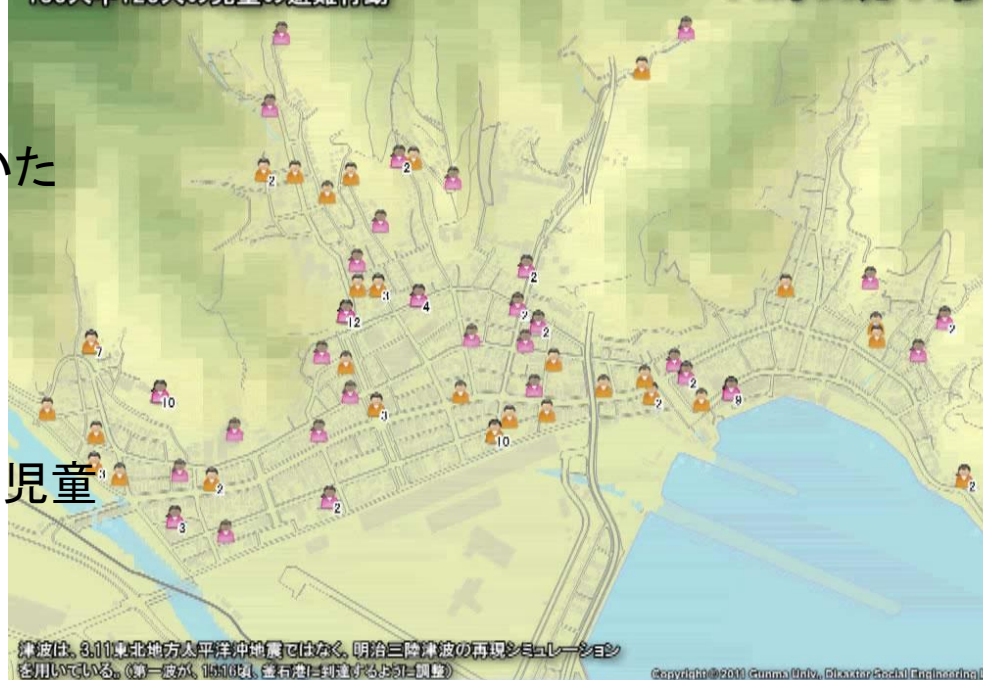
Future Creation
KAMAISHI CITY

・震災時の状況

- ・津波が襲来したとき、児童は下校済み
- ・約100人の児童が津波浸水域で遊んでいた
- ・祖母と弟を連れて高台へ避難した子
- ・一人で家にいた子も的確に自主避難
- ・岸壁で釣りをしていた子供たちも避難
- ・足に障害のある友達を背負って避難した児童
- ・放課後の児童184名は、全員無事
- ・まさに日頃の「防災教育」の成果！

震災時に釜石小学校に在籍していた
186人中126人の児童の避難行動

14時50分51秒



▼地域防災マップ学習



▼下校時抜き打ち避難訓練





- (1) 地震・津波には、財産を捨ててもすぐ避難！
- (2) 堅強なハード施設があってもすぐ逃げる！
- (3) いつか来るはずではなく、すぐの備えを！
- (4) 自然に畏敬の念、「想定外」をなくす！
- (5) 初動体制・対応が極めて重要！
- (6) どんなに多忙でも記録作業を忘れない！
- (7) **【最大の目標】⇒人命の損失を0に！**
- (8) **【学校の新指針】⇒警報時は子供を学校管理下に！**

生命優先の
減災まちづくり
を重点的に推進



目指すべき将来像：三陸の大地に光輝き、希望と笑顔があふれるまち釜石

復興に向けての 課題

- ・ 新たな津波災害対策の構築
- ・ 人口減少・少子高齢化への対応
- ・ 交流人口の拡大への対応
- ・ 産業の再生と雇用の場の確保
- ・ 安心できる暮らしの確保
- ・ 次世代に継承する取組の展開
- ・ 地域を支える人材の確保
- ・ 地域資源を生かしたまちづくりの展開

◆策定趣旨

東日本大震災からの早期復興と新しいまちづくりのビジョンと施策を取りまとめたもの。

◆計画期間

平成23年度から32年度までの10年間を計画期間（応急・前期3年、中期3年、後期4年）

◆性格・役割

今後のまちづくりの基本的な方向性を示す総合計画に準ずる役割をもつ計画。

基本理念

次世代に誇りうるまちを創ること

基本姿勢

たわ
撓まず屈せず

基本方針

- 1 災害に強い都市構造への抜本的転換
- 2 この地で生き続けるための生活基盤の再建
- 3 逆境をバネとした地域経済の再建
- 4 子どもたちの未来や希望の創造

◆策定までの経過

専門家を含めたまちづくり委員会や各地区でのまちづくり懇談会、パブリックコメントなどを経て、平成23年12月22日に、議会の議決を経て決定。



基本目標

- 1 暮らしの安全と環境を重視したまちづくり
- 2 絆と支え合いを大切にするまちづくり
- 3 生活の安心が確保されたまちづくり
- 4 人やもの、情報の交流拠点づくり
- 5 ものづくり精神が息づくまちづくり
- 6 強く生き抜く子どもを育てるまちづくり
- 7 歴史や文化、スポーツを活かしたまちづくり

③-2 復興インフラ整備事業の制度例



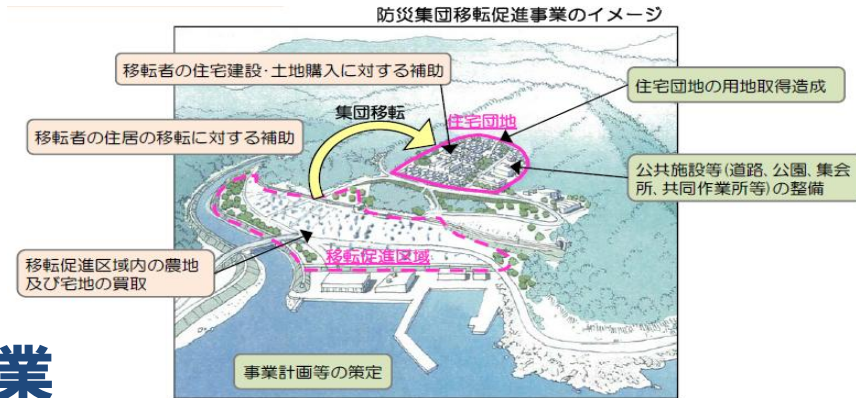
①防災集団移転促進事業

②漁業集落防災機能強化事業

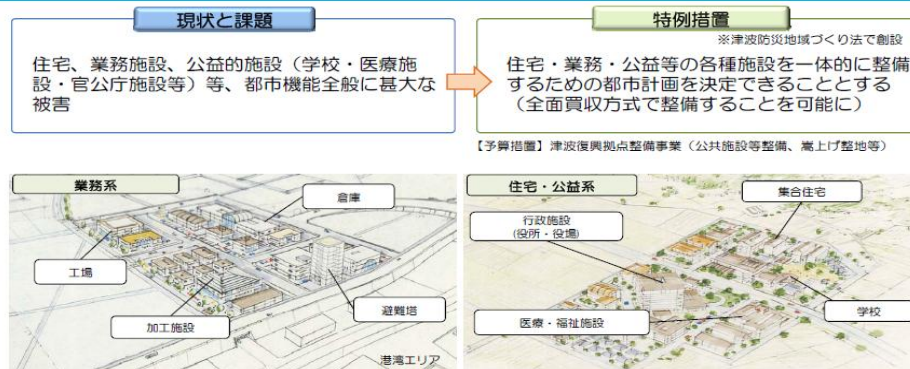
③被災市街地復興土地区画整理事業

④津波復興拠点整備事業

⑤公園、復興公営住宅、等

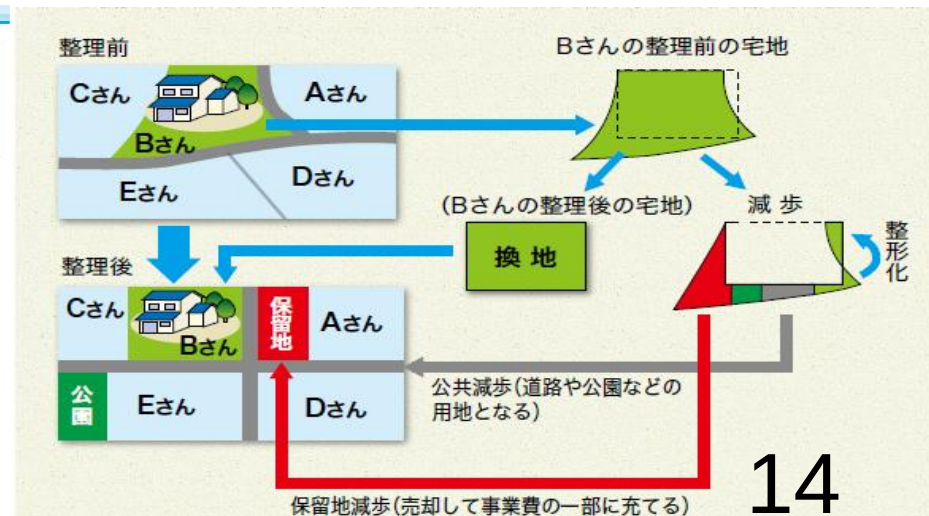


津波復興拠点整備事業の創設



＜整備手法の例＞

- 公共団体等 — 全体の用地の取得・造成、道路等の公共施設を整備
- 民間 — 公共団体から用地の譲渡を受け、上物の整備を実施
- 公共団体から借地して、上物の整備を実施



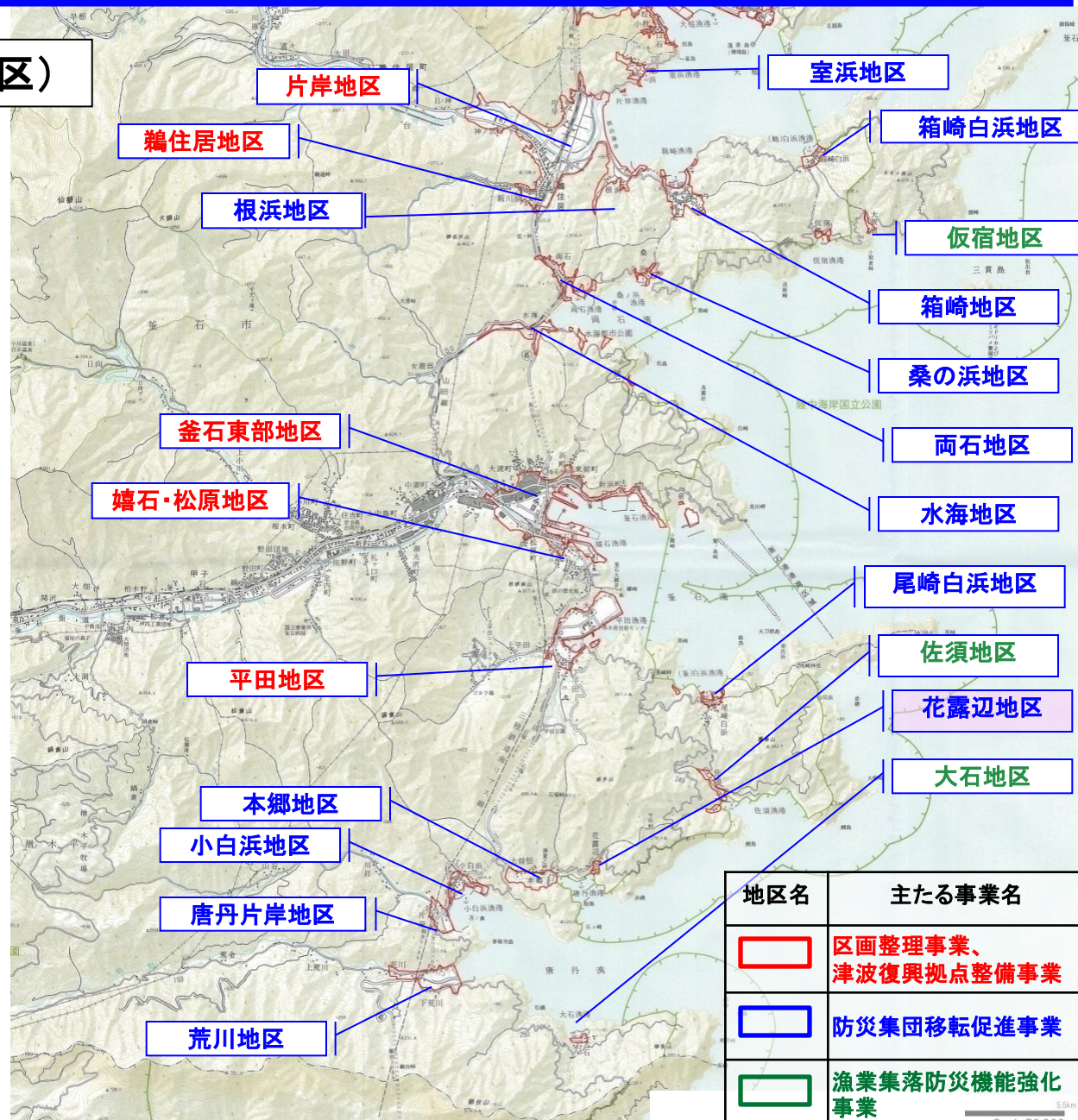
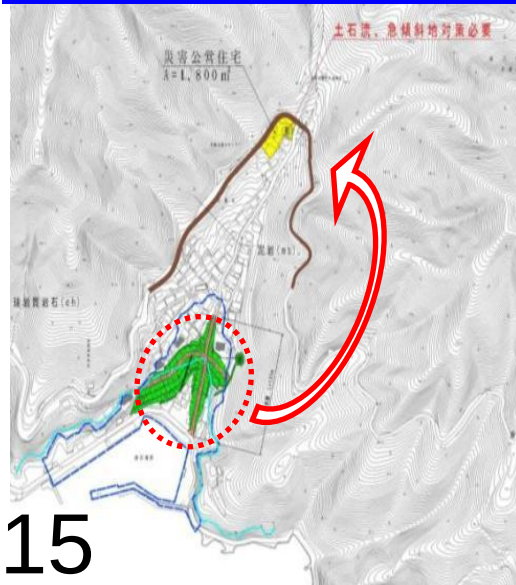


津波被災地域位置図(21地区)

- ・被災21地区毎に計画図を作成
- ・住民参加の懇談会を多数開催
- ・都市部と漁村集落に大別
- ・実施計画に対し地権者、住民がほぼ合意。用地交渉を全域で開始中

<漁業集落(高台移転)の例>

花露辺地区



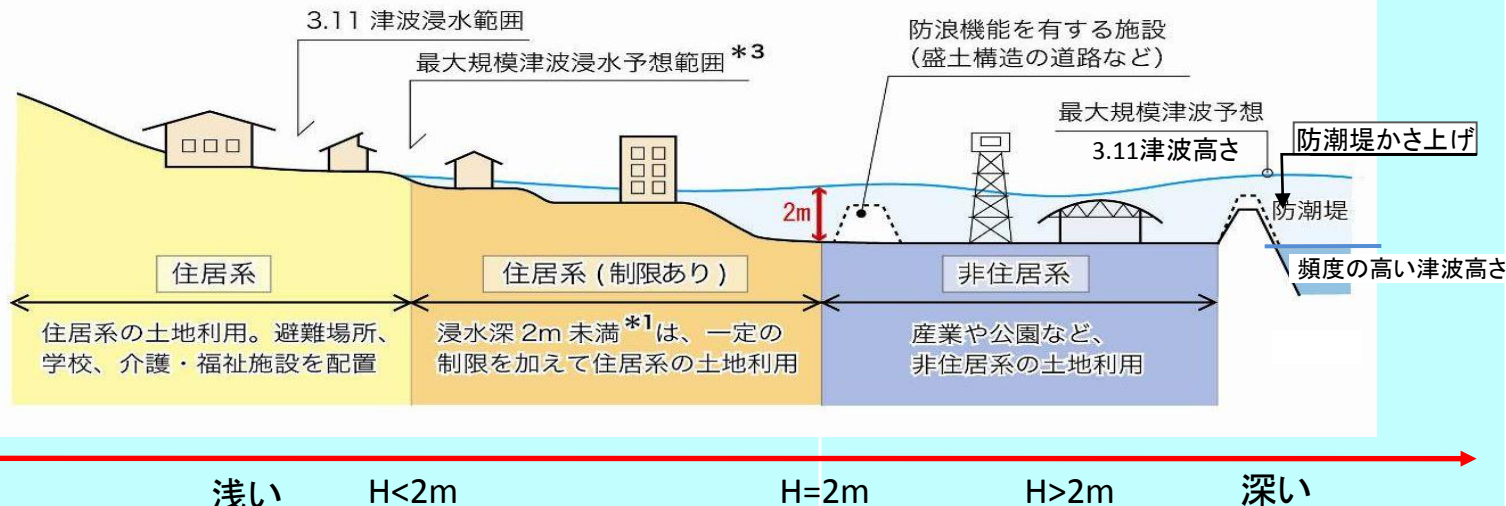
③-4 土地利用の考え方(安全確保)



Future Creation
KAMAISHI CITY

(シミュレーションによる)
想定津波浸水の深さ

土地利用断面イメージ



土地利用
の考え方

住居系土地利用

住居は原則、可

浸水深さ2mは建築物に壊滅的被害を及ぼさない深さ。国土交通省の調査では浸水深さ2m以下では全壊の割合は約1/3。これに対して2m超では全壊が約7割を占める

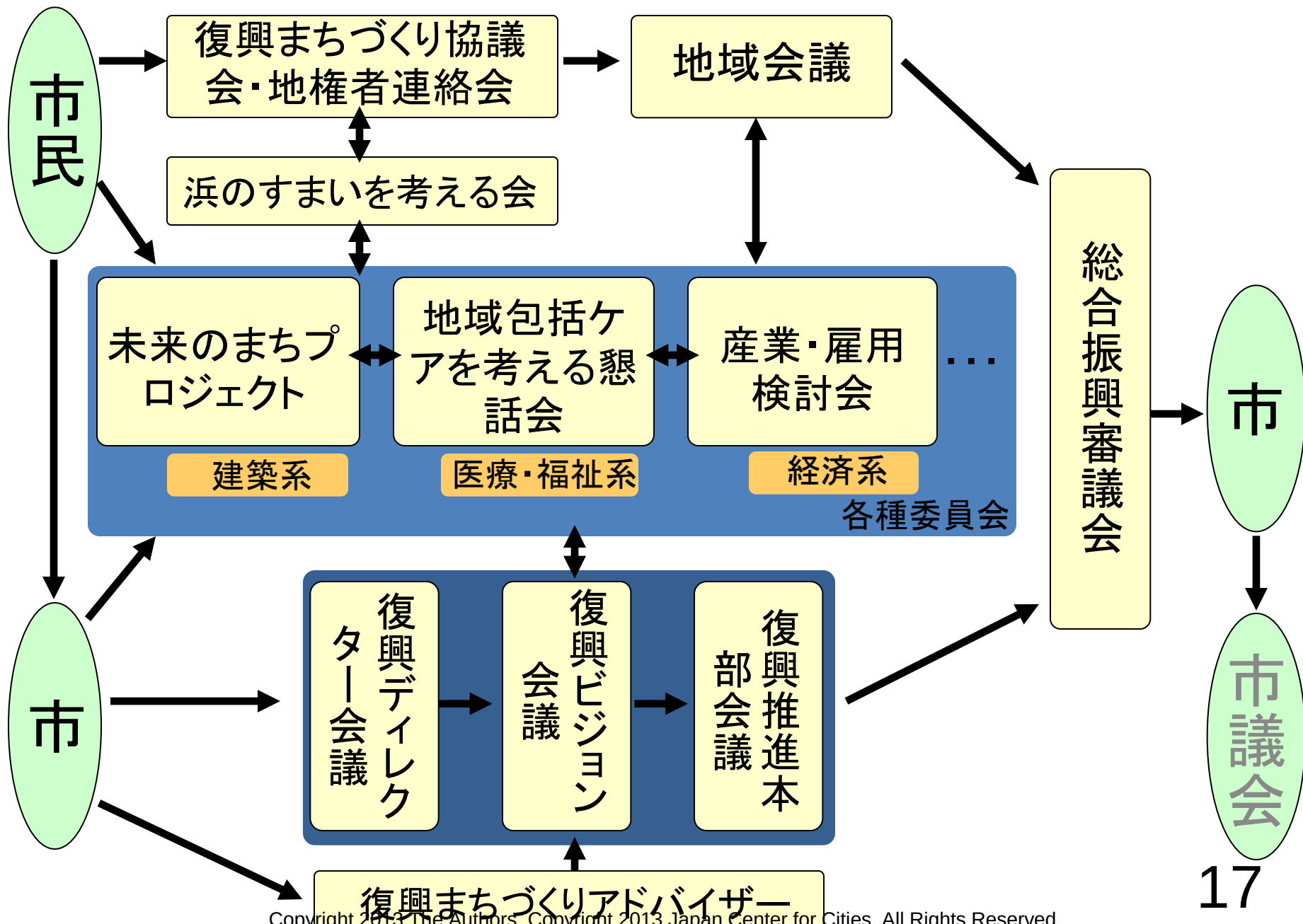
産業系土地利用

津波避難施設の整備
(避難タワー・避難ビルなど)

避難施設
の考え方

避難路・避難場所の確保

③-5 復興まちづくりの進め方(住民合意)



○地権者会を含む形で、住民・事業者・地権者と協議会を開催する。
○本年中におおむね地権者合意を得て、25年早々からの工事着手を目指します。



市、町、村、地区の復興計画を共有・議論するための被災21地区の住民、事業者、地権者等の関係者全員による協議の場「復興まちづくり協議会」を設置します。また、地権者の半数以上の参加を要件とする地権者会も設置します。復興とまちづくり協議会は、21地区ごとに設置し、順次協議を行なっていく予定です。この協議会では、地区別復興計画の共有・議論をはじめ、スケジュール、各種制度、支援内容の共有や、地区内の避難路・公園、公共施設などの配置について議論し決定していきます。

まちづくり協議会と地権者会を両輪とし、権利関係を有する当事者とともに計画の検討や事業の実施を進めます。

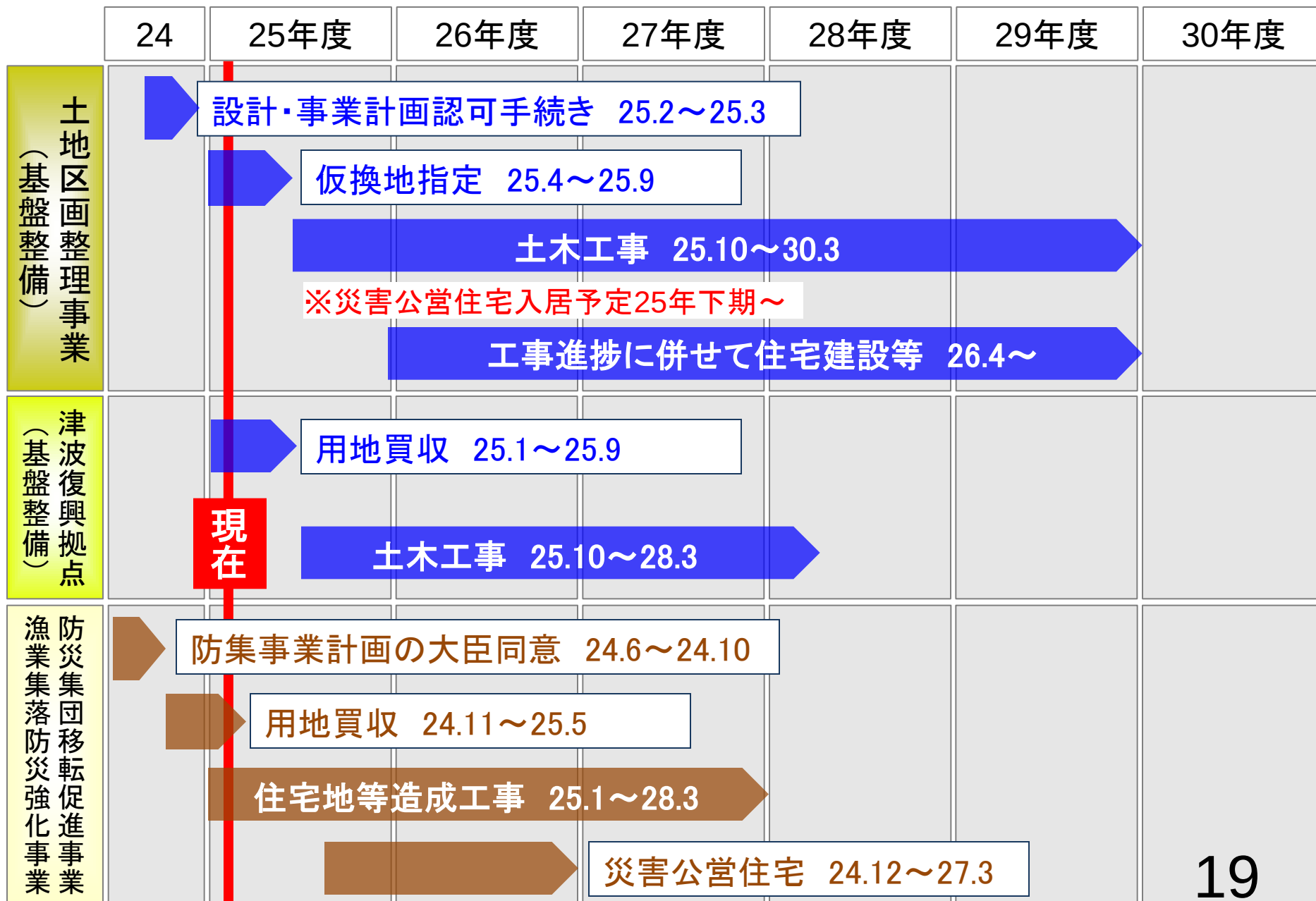
復興まちづくり協議会



③-7 復興整備スケジュール(遅延傾向に)



Future Creation
KAMAISHI CITY



④-1 早期事業再開状況

Future Creation
KAMAISHI CITY



発災から1ヶ月後の4月上旬に操業再開(新日鐵)



7月に発電事業運転開始、鋼材生産もほぼ回復(新日鐵)

物資供給などの復旧支援と並行しながら生産活動を展開(SMC)



工場損壊も、いち早く動き出す鉄工団地



20 キッチンカーの運行開始(6月)

県内第一号の仮設商店街(8月)

市場再開(8/4)で水揚げ可能に

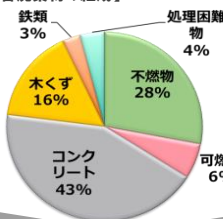
現 状

(平成24年2月時点)

災害廃棄物の推計値

- 発生量 約82万t
(がれき約53万t+津波堆積物等約29万t)
- 既撤去率 約60%
(建築基礎撤去を含むと約80%が撤去済)
- 解体対象建築物 約1,000戸

【災害廃棄物の組成】



今後の方針

- 迅速な災害廃棄物処理
(撤去主体から撤去と処理へ)
- 地元資源の活用
(土地、施設、技術)

具体的戦略 七つのスクラム

- 被災現場での計画的分別
- 地元企業の活用
- 【片岸】仮置場へ集約
- 【板木山】仮置場へ集約
- 旧清掃工場の活用
- 最終処分为民間活用
- リサイクルの民間活用

数値目標

資源化率:50~70%
地元還元率:50%以上
総事業費
約300億円

七つのスクラムによる戦略的処理フロー

発生状態

散乱がれき
約20万t
・流失家屋
・家電
・家具 等

事業実施状況

早期撤去と一次仮置場への集積
(平成23年8月完了)

上屋の解体・撤去
(平成24年3月完了予定)

地籍面積の確定
盛土対象地の公開

基礎の解体・撤去
(平成24年度中に完了予定)

公共建物の解体・撤去
(平成24年度中に完了予定)

被災建物
約33万t

津波堆積物
約26万t

活用先の決定

撤去と集積
(基礎撤去と同時に完了予定)

立枯れ樹木

森林組合による再利用
(平成24年3月完了予定)

被災自動車
約3000台

解体業者へ売却
(平成24年3月完了予定)

被災船舶
漁網等
約2万t

廃棄処分
(平成24年3月完了予定)

危険物
処理困難物
約1万t

危険性の確認
適切な保管

遺留品

持ち主への返却を推進
(平成24年度中に完了予定)

し尿処理

被災者住宅のし尿処理を継続

1 被災現場

- 受入先に応じた現場分別
- コンクリートガラなどの現場集積

2 地元企業の活用

- 解体・撤去やリサイクルは地元企業の技術力を極力活用
- 高度な技術を要する処理や加工は、広く技術提案を求め、実施者を決定

3 片岸仮置場

- 混合状態の災害廃棄物の集中分別ヤード
- リサイクル品のストックヤード

片岸仮置場

- 混合廃棄物処理事業
・可燃物
・不燃物
・処理困難物

- リサイクル処理事業
・木くず
・金属くず
・コンクリートガラ

- 津波堆積物処理事業

板木山仮置場

- リサイクル処理事業
・木くず
・金属くず
・コンクリートガラ

4 板木山仮置場

- リサイクル品のストックヤード

可燃 旧清掃工場 約6万t

飛灰約3~5千tは
江刺クリーンセンターへ

5 焼却処理(旧清掃工場活用等)

- 溶融による最終処分量の削減(平成26年3月末までに約6万トン処理が可能)

不燃 最終処分 約13万t

6 最終処分(民間ネットワーク活用)

- 混合廃棄物処理事業によりメインの最終処分場と、バックアップ処分場を確保
- 徹底した分別により最終処分量を削減

木質チップ等 再生利用・バイオマス発電等
約10万t

7 リサイクル(民間ネットワーク活用)

- リサイクルに応じた分別

コンガラ 復興資材 約21万t

金属 地元活用 約2万t

津波堆積物 津波堆積物の活用 約26万t

※処理困難物約1万tは性状に応じて専門処理業者

復興のための

戦略的処理展開ロードマップ

撤去終了:平成24年3月

処理終了:平成26年3月

将来像(平成26年4月以降)

二次仮置場の準備
Step 1

一次仮置場廃棄物撤出
既存施設の活用開始
一次仮置場は復興資材置場へ
Step 2

七つのスクラム
安定的な処理
運営管理
Step 3

「飛躍」

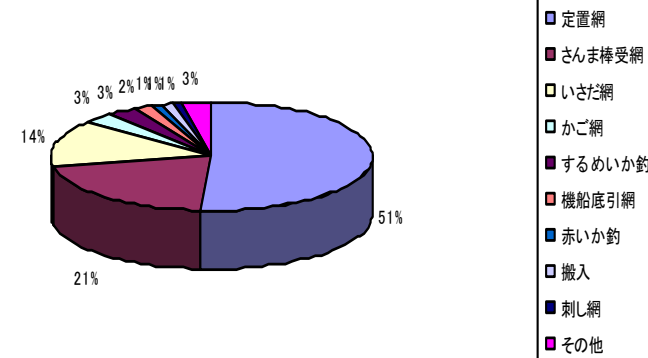
復興事業への展開
事業の継続・進展
新規事業への発展



【水産業】の復旧状況

- ・H23.8月に魚市場再開、水揚高は以前の60%弱(複数要因)
- ・市内3漁協で被災した漁船1,692隻のうち1,082隻が復旧
- ・定置網は10ヶ統すべて復旧、養殖施設も復旧計画目標は達成
- ・被災した水産加工場16社に対し、14社が操業再開(廃業・新規)

H19・漁業種類別水揚高(数量割合)



【商工業】の復旧状況

- ・市内14ヶ所に223区画の仮設店舗や仮設事務所、工場を整備済み
- ・国、県のグループ補助金 市内28G 225者
- ・中小企業被災資産修繕費補助金 76件(3.0億)
- ・中小企業被災資産復旧事業費補助金 38件(1.3億)
- ・キッチンカープロジェクト、現在9事業者が稼働中
- ・緊急雇用49事業450人、雇用安定奨励金11事業20人等



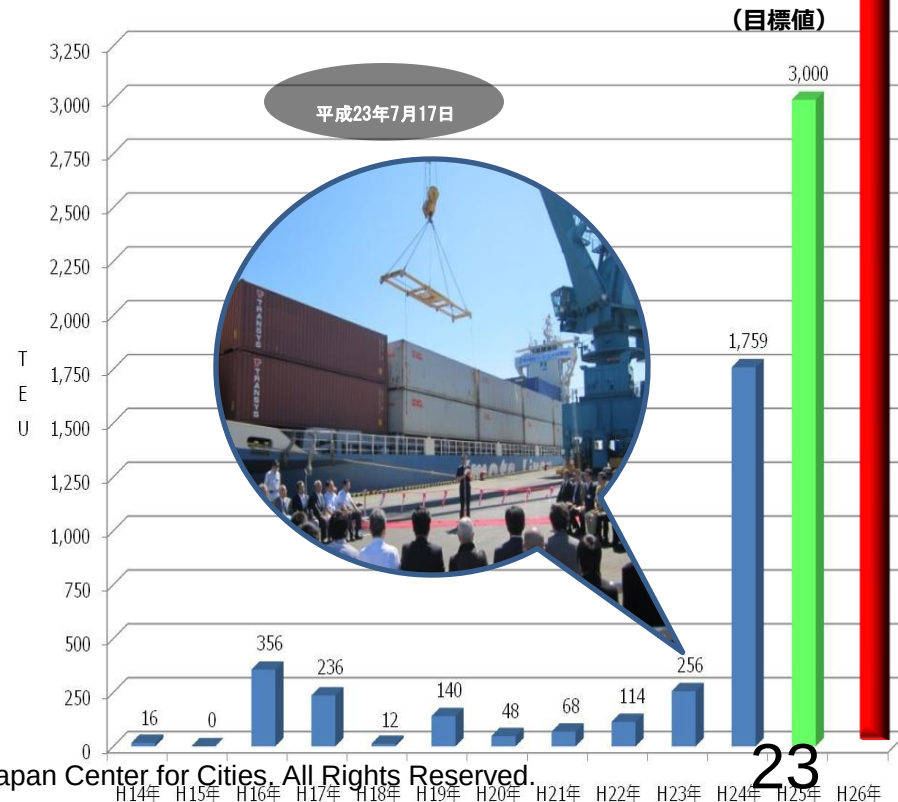
④-4 港湾活用の産業振興(コンテナ物流)



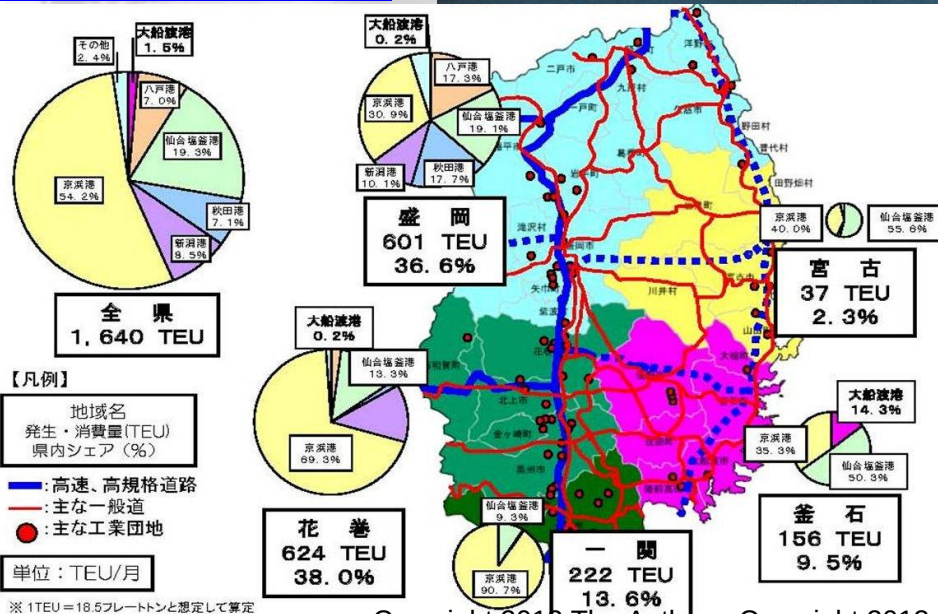
震災をバネに急増、躍進する釜石港のコンテナ物流



◆釜石港公共ふ頭におけるコンテナ取扱量の推移



◆岩手県のコンテナポテンシャル

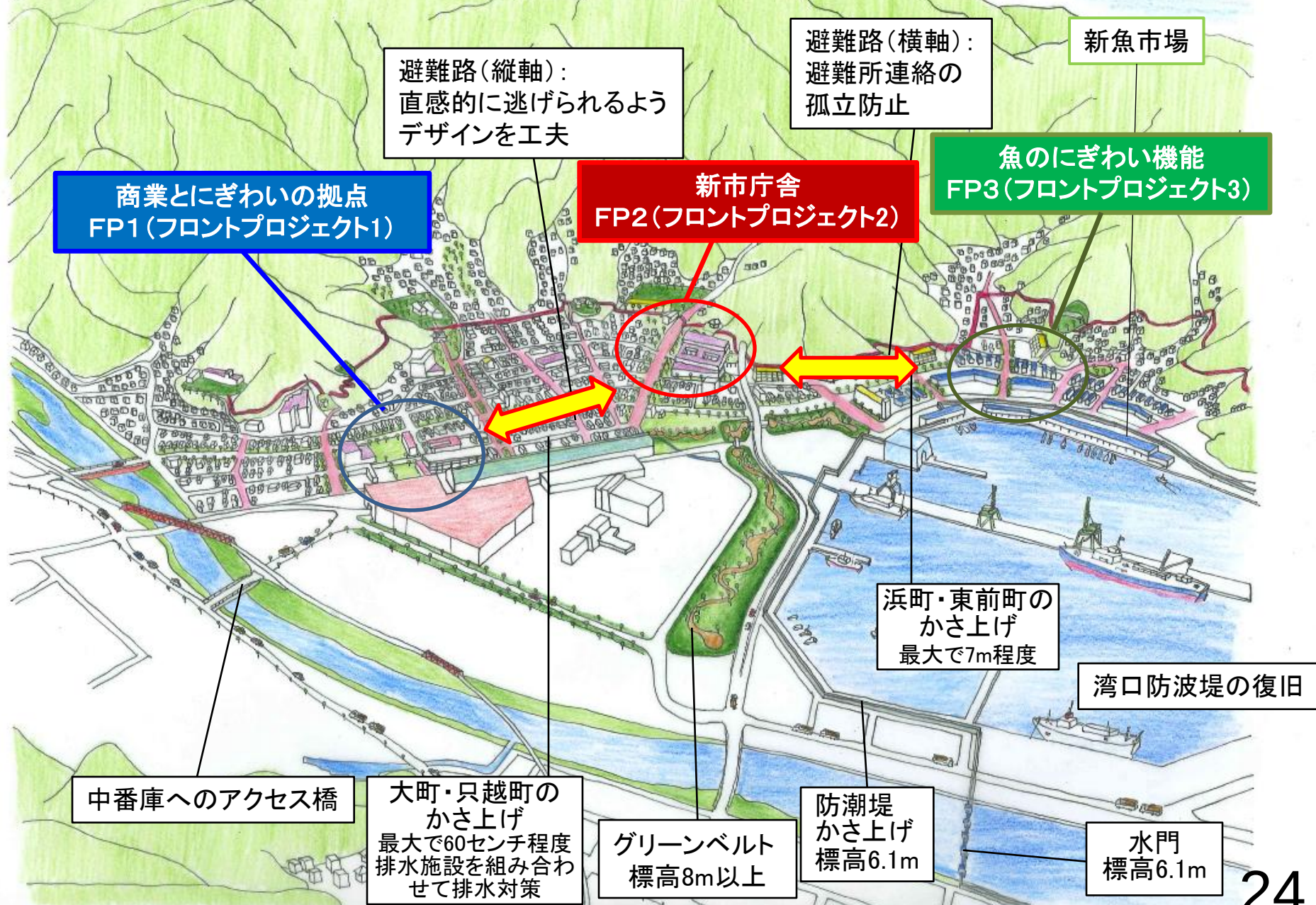


Copyright 2015 The Authors. Copyright 2013 Japan Center for Cities. All Rights Reserved.

平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査 (平成20年11月調査)

④-5-1 東部地区(中心部)の計画イメージ

Future Creation
KAMAISHI CITY



避難路(縦軸):
直感的に逃げられるよう
デザインを工夫

避難路(横軸):
避難所連絡の
孤立防止

新魚市場

魚のにぎわい機能
FP3(フロントプロジェクト3)

商業とにぎわいの拠点
FP1(フロントプロジェクト1)

新市庁舎
FP2(フロントプロジェクト2)

浜町・東前町の
かさ上げ
最大で7m程度

湾口防波堤の復旧

中番庫へのアクセス橋

大町・只越町の
かさ上げ
最大で60センチ程度
排水施設を組み合わせ
て排水対策

グリーンベルト
標高8m以上

防潮堤
かさ上げ
標高6.1m

水門
標高6.1m



◆大型商業施設の立地計画概要

- ・事業者 イオンタウン(株)
- ・出店規模 敷地面積 約3万㎡
延床面積 約4.7万㎡
- ・業態 核店舗(スーパー)、専門店、
飲食サービス等でモール形成
- ・地域連携 地元商業者の優先入居検討
商店街との共同事業を計画
- ・開店時期 2014年春



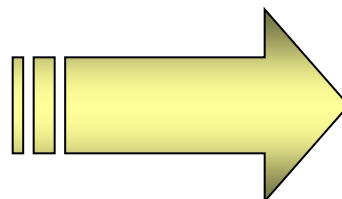
◆大型商業施設のメリット・デメリット

<主なメリット>

- ①地元購買率の向上(消費者利便性向上)
- ②交流人口の増加
- ③雇用の場の創出

<主なデメリット>

- ①既存商店等への影響
- ②交通渋滞の可能性



東部地区商業推進協議会 (2012.5発足、数回開催)

- ①イオンの立地を歓迎する
- ②商店街との回遊性確保、商店街側の独自の集客機能を高め、相乗効果を図っていく
- ③2013.3に「立地協定」締結、2013.6に地鎮祭・起工式

④-5-3 フロントプロジェクト1

Future Creation
KAMAISHI CITY



公共施設と商業施設の効果的配置により、交流と商業の拠点となる新しい市街地の顔を作り、周辺への投資を誘発させるプロジェクト



H24 第1街区事業用地買収

東部地区商業推進協議会設立

基本構想策定

H25 第2街区事業用地買収

基本計画・設計着手

経営主体設立

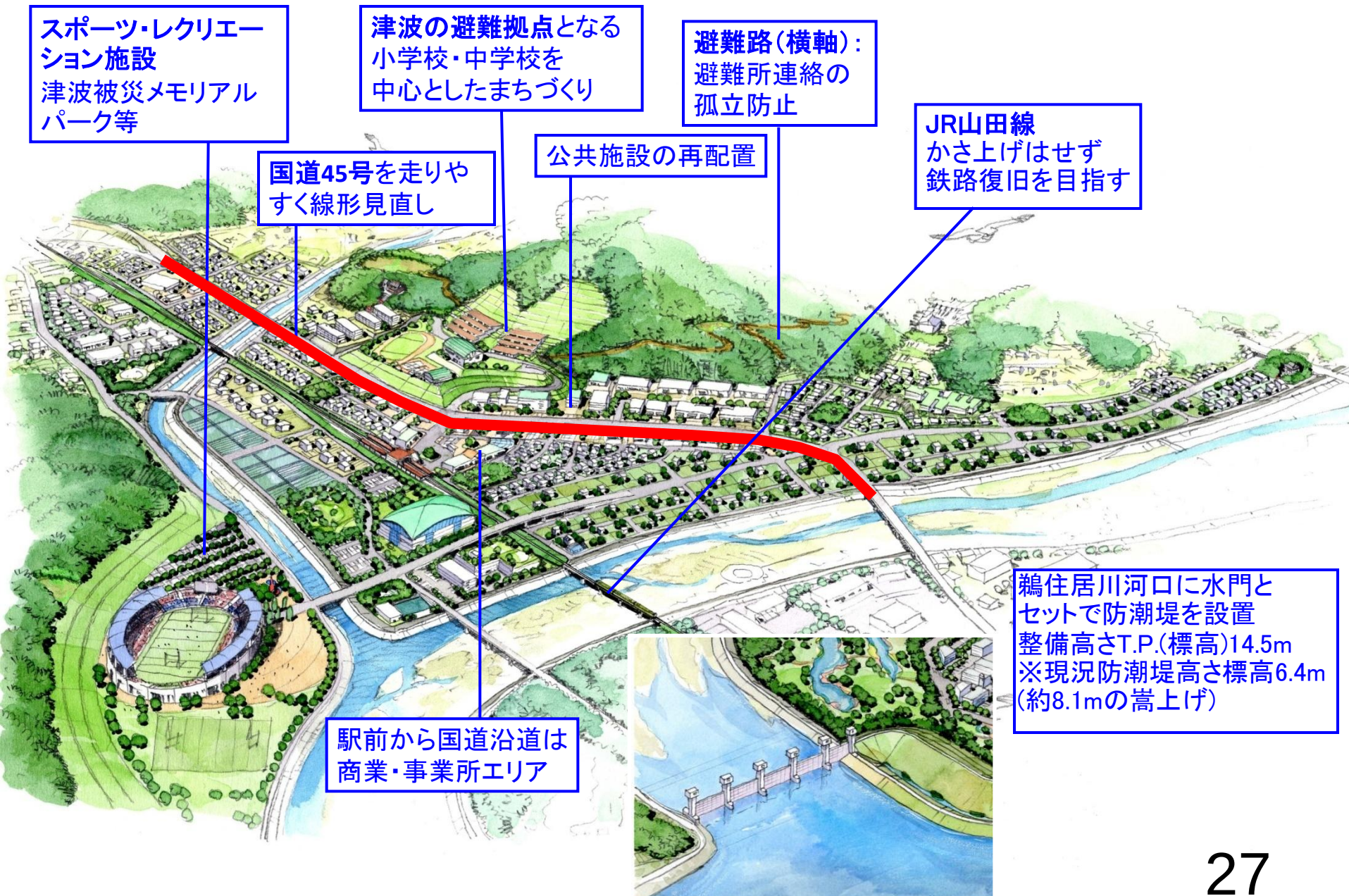
一部施設着工

26



④-6 鵜住居地区の計画イメージ

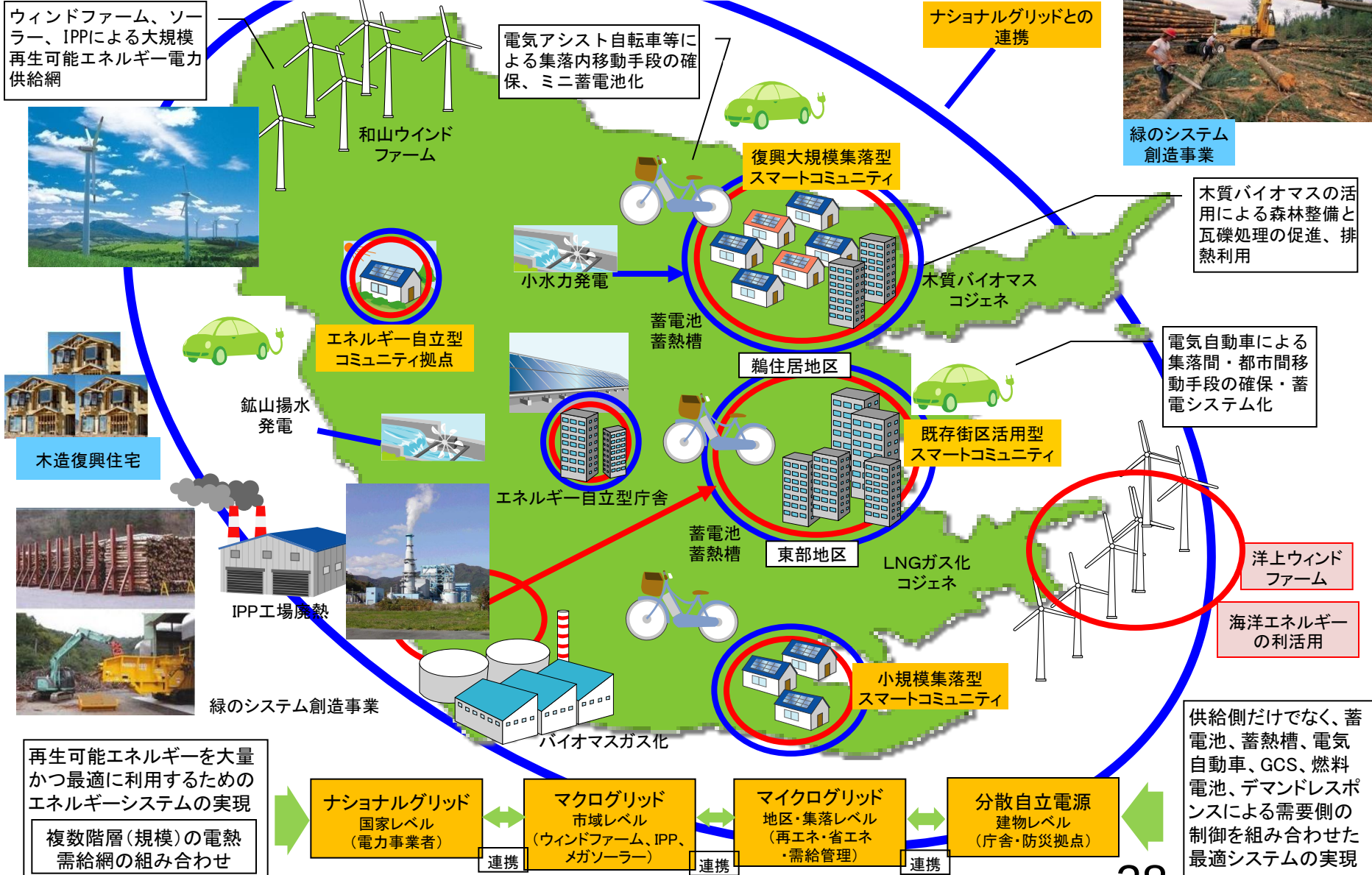
Future Creation
KAMAISHI CITY



④-7 環境未来都市施策(1.スマコミ)



<釜石版環境未来都市構想(スマートコミュニティ)>





復興公営住宅屋根貸しによる太陽光発電事業

先導プロジェクト I・Ⅶ

○背景

・釜石市復興まちづくり計画に「創造的エネルギー対策の推進」を明記し、多様なエネルギー資源を活用した釜石版スマートコミュニティによるまちづくりを推進することとしている。

○目的

・民間活力を活用して復興公営住宅に太陽光発電を導入し、緊急時のエネルギー自立性を高める

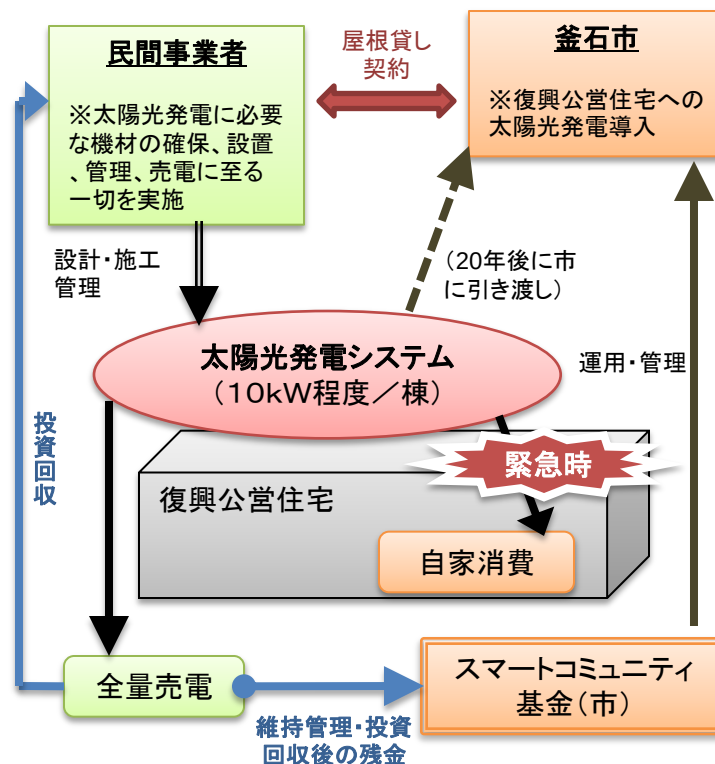
○概要

・復興公営住宅及び集会所の屋根を民間事業者に貸し出し、太陽光発電を行う。平常時は全量売電し、緊急時は釜石市が利用する。発電事業の管理・運営は民間事業者が実施し、売電収益から設備非・維持管理費を除いた額を市に寄付するもの。

平成25年度事業内容

- ・事業実施に向けスキームの構築、事業採算面の検討を行う。
- ・室浜地区、箱崎地区等、今後整備を予定している復興公営住宅への導入を検討する。

復興公営住宅への屋根貸し事業 事業スキーム



太陽光発電
(イメージ)

④-8 環境未来都市施策(2.高齢化)



産業福祉都市かまいし

エコ・ライフ・シティかまいしの実現

- ・新事業における高齢者の積極的な雇用
- ・古民家を再生して、高齢者の健康づくり
- ・元気な高齢者が高齢者を支える仕組みづくり



古民家を活用した健康づくり

古民家を再生



小水力発電

サロンでの健康づくり



高齢者の積極的な雇用

見守り体制

応援センター



見守り体制の構築

- ・個別訪問、個別相談



かまいし・おおつち医療情報ネットワークの構築

- ・基幹病院と診療所、福祉介護施設のネットワーク構築



ICTを活用した地域ネットワーク



基幹病院



診療所



福祉介護施設

災害時エネルギー確立

連携



太陽光発電

避難



応援センター

生活応援センターの体制強化

- ・太陽光発電設備を整備
- ・医療機関との連携強化





県立釜石病院

(平成21年度～平成25年度)

①地域がん診療拠点病院化

がん放射線治療機器を整備
併せて、病院施設の耐震化

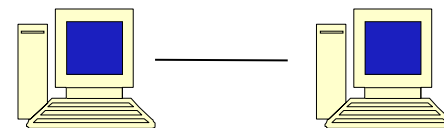
②周産期医療体制の環境整備

- 院内助産施設の改修整備
- 新生児搬送用高規格救急車の配備

総額
約25億円

③地域医療連携の推進

- ・在宅医療推進センターの設置
- ・圏内医療機関を繋ぐ医療情報ネットワークシステムの構築



④全県的な取り組み

- 地域病院担い手医師の育成
- 医学部生に対する奨学金の拡充
- 市町村が行う中核病院に対する診療応援事業を支援
- 医療機関における認定看護師の養成を支援



④-9 環境未来都市施策(3.地域資源)

大槌川

Future Creation
KAMAISHI CITY



フィールドミュージアム構想

橋野鉄鉱山
(橋野高炉跡及び関連遺跡)



六黒見金山

高前
鉱山

横石高炉跡



栗橋発電所
水路橋

栗橋発電所

大藤高炉跡

- 橋野鉄鉱山の
世界文化遺産登録の推進
- グリーンツーリズム

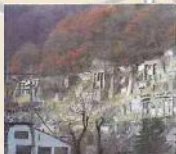
橋野鉄鉱山インフォメーションセンター

釜石鉱山

釜石鉱山
550m坑口



旧釜石鉱山事務所



釜石鉄道本線橋梁橋台

JR釜石線

砂子渡銭座跡

新仙人道路

愛梁山

- 鉱山ニューツーリズムの創出
・産業観光をテーマとした体験
型観光の創出

五葉山



陸中大橋駅釜石ホッパー

釜石鉄道

陸中大橋駅



釜石鉄道
小川レンガ橋梁



釜石製鐵所
楽山荘

釜石製鐵所
山神社扁額

小佐野駅

七の橋

釜石製鐵所
本事務所

平田駅

鉄の歴史館



- 多目的公園(スタジアム)の整備
- ラグビーの普及促進
- ジオパーク(根浜、御箱崎)



多目的公園

根浜海岸



- 鉄の歴史教育の展開
- 近代化産業遺産群の普及啓発

三陸鉄道南リアス線

木炭積出場所

唐丹駅

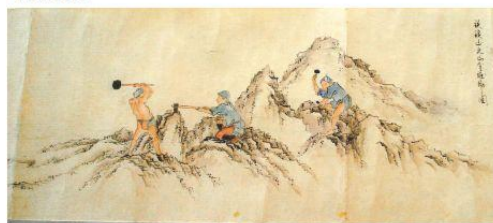
橋野鉄鉱山の概要

◎橋野鉄鉱山(「橋野高炉跡」及び関連遺跡)は、幕末から明治期の日本における重工業(製鉄、造船、石炭産業)の急速な産業化を示す一連の産業遺産によって構成される「**明治日本の産業革命遺産-九州・山口と関連地域-**」の製鉄分野における構成資産の1つとして、平成27(2015)年の世界遺産登録を目指しているもの。

平成25年4月に推薦書案などを取りまとめて国に提出し審査の結果、9月17日に日本政府からユネスコへの推薦の正式発表が行われた。

高炉法の導入初期における採鉱(鉄鉱石採掘場跡)、運搬(運搬路跡)、そして製錬(高炉場跡)に至るまでの製鉄工程を総合的に把握でき、高炉操業に欠かせない木炭を供給した周辺地域の森林景観とともに良好な状態で保存されている真実性・完全性を持った資産として高い評価を受けている。

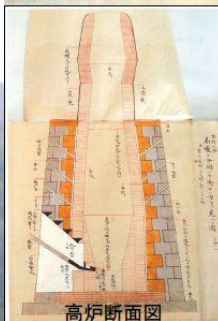
【採掘】



【運搬】



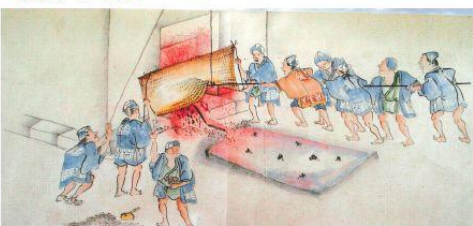
【橋野鉄鉱山全景】



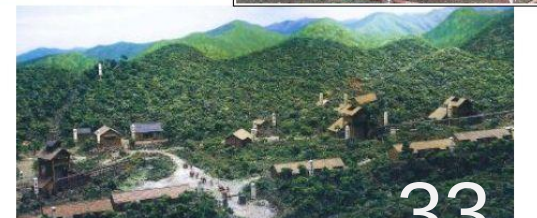
高炉断面図



【高炉出鉄】



【高炉場(模型)】



⑤-1 財政面での課題(1)



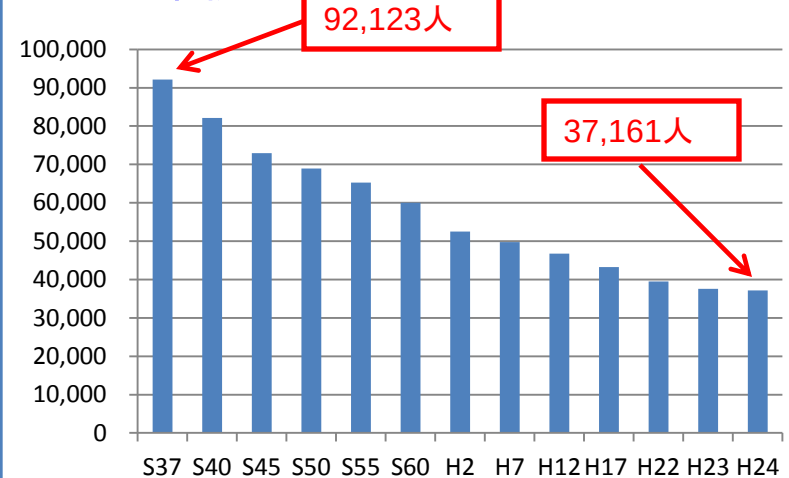
○慢性的少子・高齢化、地域経済の低迷

- ・少子・高齢化による生産人口の急激な減少
- ・地域経済低迷、若者転出による後継者不足
- ・既存施設や行政サービス経費の増加圧力
- ・三位一体改革、地方交付税の減少

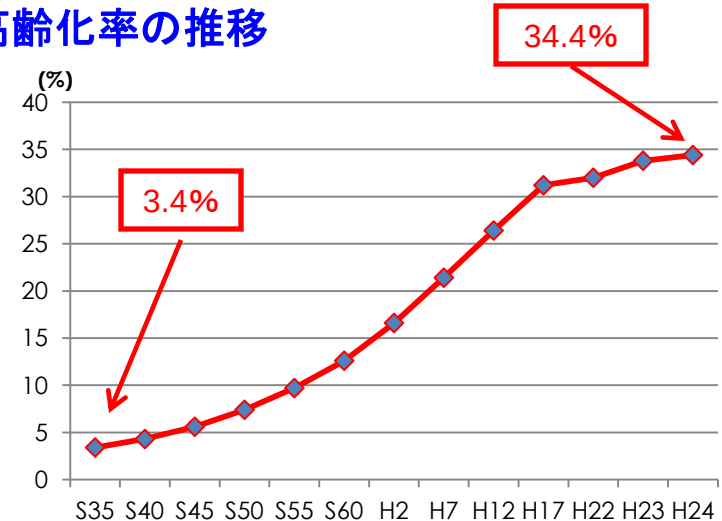
○市の「集中改革プラン」計画(H17-H22)

- ①住民と行政の協働による地域経営
- ②質の高い行政サービスの提供
- ③職員の資質向上
- ④持続可能な財政構造への転換
 - ・職員人件費の抑制、職員定数管理
 - ・生活応援センターの設置
 - ・行政評価制度、等
- ⑤取り組み中の施策例(震災の影響あり)
 - ・市職員の出向研修(トヨタ・カイゼン活動等)
 - ・地域会議、総合振興審議会等の市民参画
 - ・地域医療再生計画、在宅医療の地域連携
 - ・「防災教育」で地域ぐるみの防災意識醸成
 - ・祭、伝統芸能、ふるさと大使、郷土愛涵養等

人口の推移



高齢化率の推移



○復興予算の特徴

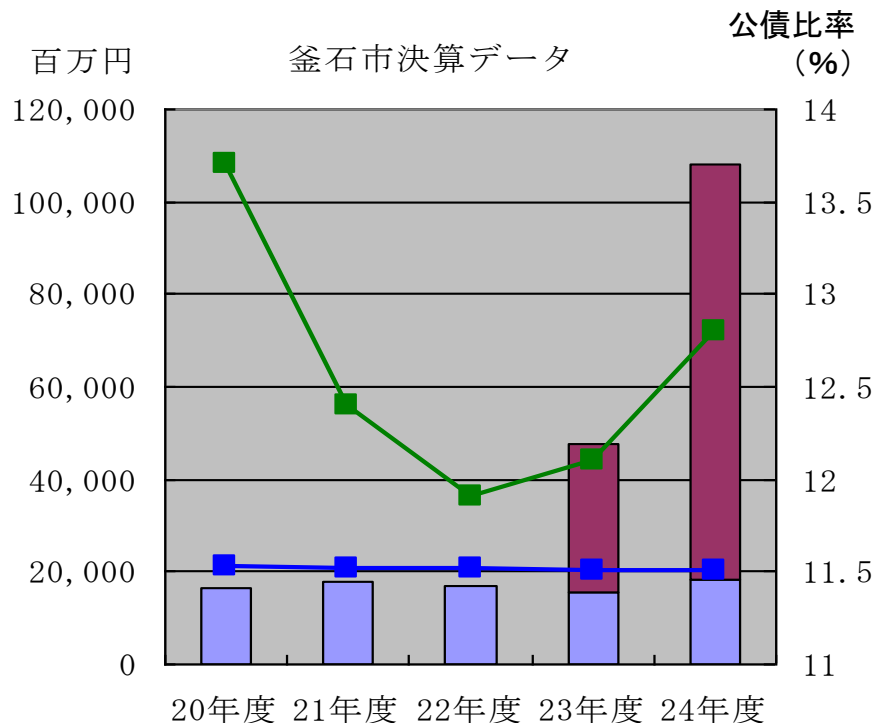
- ・H25当初予算854億円(補正1,000億超)
- ・予算規模は過去最大(通常年の6倍超)
→CM方式によるアウトソーシング等活用
- ・市の単費を伴う事業あり
→区画整理、駐車場整備、水産施設整備、大規模集客施設補助、道路維持補修、等

○公債費比率悪化が懸念

- ・公営住宅入居率が低下すれば財源確保が困難に
- ・庁舎等大型公共施設の新設も必須
- ・復興と同時期の他の財政需要多数
→「道の駅」整備、世界遺産登録、2016いわて国体、2019ラグビーWC、等

○財政面の課題への対応(案)

- ・「選択と集中」による計画的投資
→優先順位を意識した財政運営
- ・復興後のまちづくりを意識
→税収の確保できる分野への投資
- ・生産人口の増加対策強化
→若者定着・雇用増、住宅、UIターン
- ・**民間活力、新しい形態の産業支援**



<参考>被災地の課題(産業・雇用情勢)

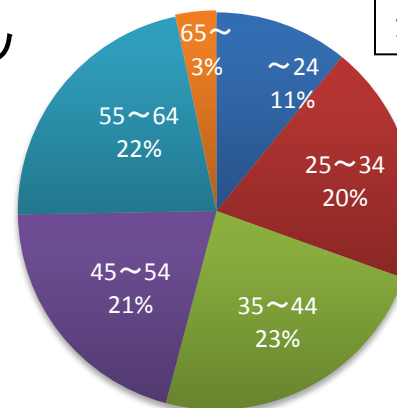


Future Creation
KAMAISHI CITY

①全般的な人手不足、特定職種の雇用のミスマッチが深刻で、産業復興の支障になりつつある

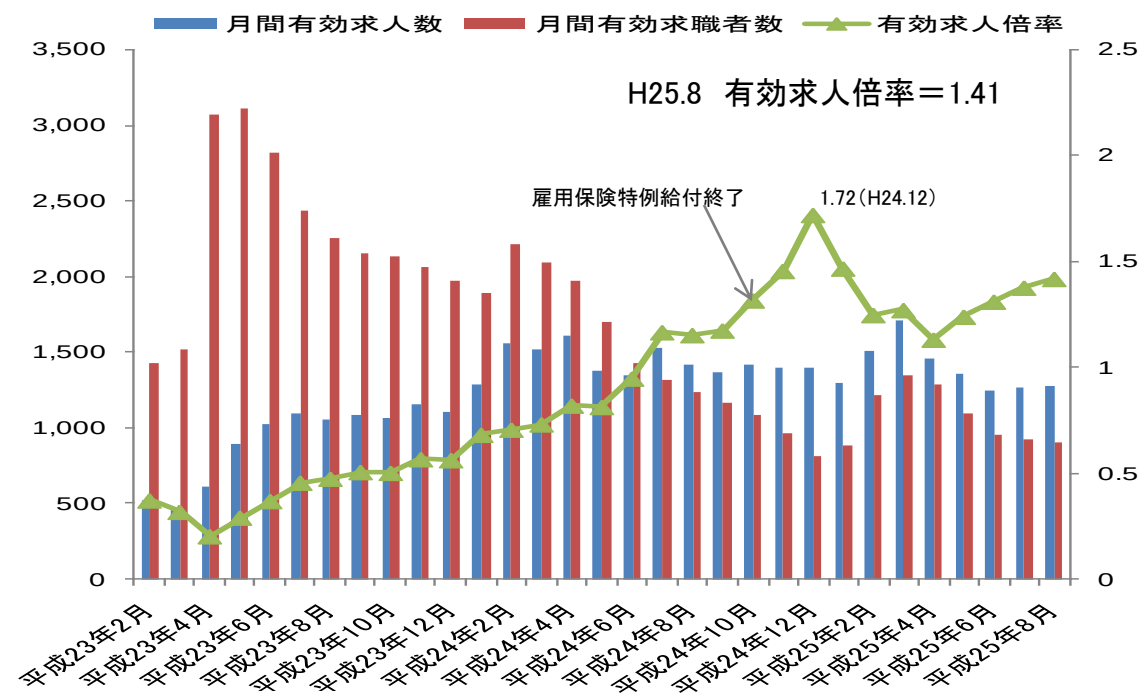
②雇用ミスマッチ解消に向け様々な取り組み中
(企業見学会、業種別面談会、広報強化、UIターン者への住宅提供、**民間支援スキーム活用**、等)

求職者の年代別内訳

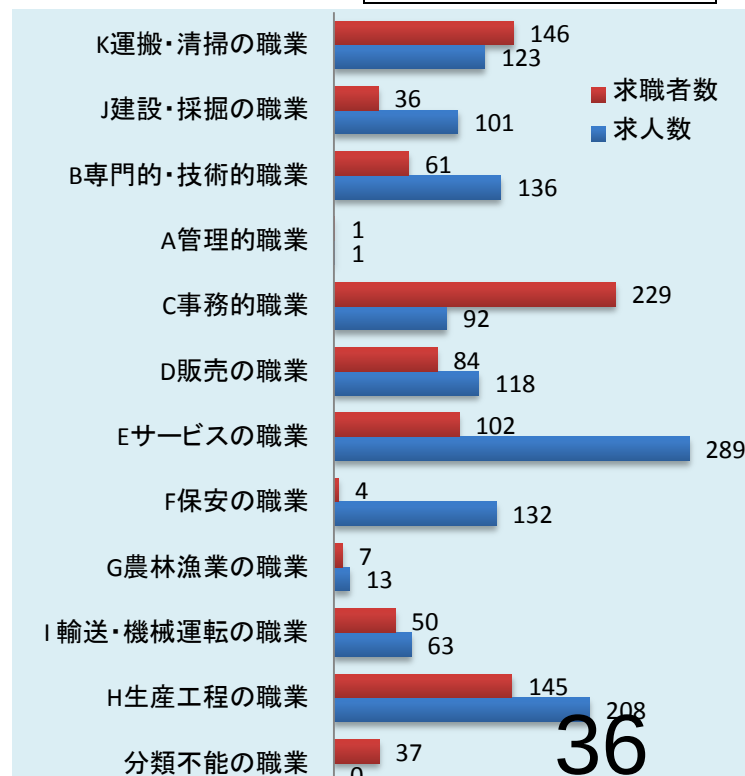


	男		女	
～24	52	11.7%	46	10.0%
25～34	72	16.3%	105	22.9%
35～44	106	23.9%	107	23.3%
45～54	87	19.6%	99	21.6%
55～64	104	23.5%	94	20.5%
65～	22	5.0%	8	1.7%
計	443	100.0%	459	100.0%

月別求人・求職者数、有効求人倍率



職業別求人・求職状況



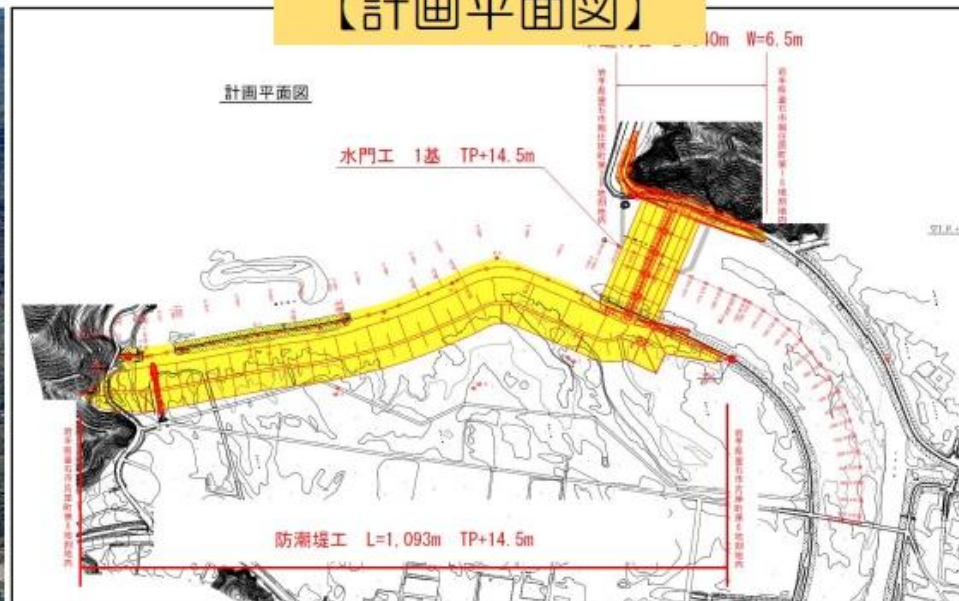
36

鵜住居川・片岸海岸の防潮堤事業(県事業:国のモデルケース)

【被災後写真】



【計画平面図】



【事業概要】

堤防高: 14.5m (従前: 6.5m)

防潮堤延長: 1,093m

用地巾: 78.0m

防潮堤取得面積: 約5.2ha

所有者件数: 42件

取得筆数: 113筆

総関係人数: 177名 (41名共有地を除く)

地権者不明や相続未処理などで用地取得に通常より時間がかかる土地が、約6割の24件。事業完成の遅れ懸念

国が手続を効率化

任意買収 土地収用

同時に進めることで土地取得を迅速化

住民の合意形成

- ◆復興計画の精度向上が求められる
- ◆住民懇談会・地権者会等の反復実施

予算の確保

- ◆復興交付金の配算を前提とした計画策定

マンパワー不足

- ◆用地交渉を含めて圧倒的に要員不足が顕著

事業のスキル不足

- ◆区画整理等、地方小都市では経験者が少数

発注業務量の増大

- ◆通常年の数倍に相当する業務量
- ◆入札不調の増加で業務量が倍増以上

資材の不足 材料費の高騰

- ◆施工計画、予算への影響大

タテ割の克服

- ◆産業・医療・教育等様々な分野の連携必要

その他

- ◆復興のスピード感
- ◆市民の「意欲」の減退防止
- ◆「風化」との闘い

派遣職員等の状況(H25.11.1現在)

- ◆派遣職員等の人数 103人(自治体56人、国29人、民間6人、任期付職員12人、等)
- ◆派遣職員等の職種 事務職52人、土木職28人、建築職8人、電気職2人、保健師8人、看護師1人、保育士1人、文化財調査員2人、栄養士1人
- ◆派遣職員等の居住 仮設住宅74人、ホテル等18人、官舎5人、民間アパート0人、自宅6人
- ◆これでもマンパワーは全く足りず、引き続き全国に人的ご支援を依頼中。感謝！



被災地の復興は、これからが「正念場」
今後ともご支援をよろしくお願いします

ご清聴 ありがとうございました

世界遺産登録を目指す「橋野高炉跡」
(明治日本の産業革命遺産・国指定遺跡)

2013年11月8日

2013年度分権型社会を支える地域経済財政システム
研究会

「撓まず屈せずー釜石市復興まちづくり計画ー」

無断転載、複製および転訳載を禁止します。

引用の際は本書（稿）が出典であることを必ず明記してください。

This paper is copyrighted and may not be copied or duplicated in any manner including printed or electronic media, regardless of whether for a fee or gratis without the prior written permission of the authors and Japan Center for Cities. Any quotation from this paper requires indication of the source.